

能登半島地震被災地

より強いインフラに転換へ
国土政策研が北陸地方シンポ



国土政策研究会（谷口博昭会長）は12日、北陸地方シンポジウム2024「能登半島地震を踏まえ、防災・被災に向けた地域づくりを考える」を新潟市中央区のアートホテルで開いた。写真、新潟での同研究会のシンポジウムの開催は久しぶりという声もあり行政機関や建設関係団体などから約250人が参加。能登半島地震の被災地について、単なる復旧で終わるのではなく、より強い構造を

目指したインフラへの転換に向け意欲を共有した。開会宣言の後、高松論北陸地方整備局長は「自然災害に対応するには国土強靱化の着実な実施が必要」と述べた上で、その根幹になる新しい国土強靱化策画計画を政府が策定中なことを紹介。災害復旧への迅速な対応と復旧・復興には建設の健全な発展が必要だと強調し、そのための施策に取り組んでいることを説明した。

この後、谷口会長が「安全・安心でWell-beingな社会へ」これからのインフラと建設業」をテーマに講演した。この中で谷口会長は「日本人は欧米人のように自然を制御するという姿勢とは異なり、災害と折り合いを付けながら生活してきた。これが今のハード、ソフトを合わせた防災・被災者対策につながるのではないかと述べているのではないかと述べ、建設業と農林水産業の連携がより重要になると語った。

基調講演では、能登半島地震被害調査団副団長で長岡技術科学大学の大地係教授が「2024年能登半島地震から学ぶ」を題材に話をした。大地教授は「能登半島地震でも、04年10月の新潟県中越地震でも地滑りに伴う河道閉塞（へいそく）が多発発生した。日本の国土の多くを占める中山間地で同じような災害がこれからも起る」とは自明。中山間地の特徴をきつつかんで今後の対策に生かしていくことが重要」と訴えた。

さらに、能登半島地震の震源地から170キロも離れた新潟市内で深刻な液状化被害が発生したこと、難しい課題で長い時間が必要ではあるが、広域的な液状化対策の手法を大学で検討していることを紹介した。

この後、大地教授がコーディネーターを務め、木村淳二日本建設業連合会北陸支部長、新潟県建設業協会の女性部会会要を務める香取奈々子山形県建設業協会支務部長、中野隆也石川県建設業協会副会長、信太啓貴北陸経済開発局企画部長の4人によるパネルディスカッション「過去の災害や能登半島地震を踏まえ、建設業界が目指すべき、果たすべき方向性を語る」が行われた。

この中で中野副会長は能登半島地震の震源地で被害が特に大きかった半島先端部は過疎地であり、交通アクセスも悪いことが復旧・復興が進まない要因になっていると説明。「能登と同じような地域は国内に多く存在する。そういう地域に住む人々を復旧・復興の果実を受け取れないような環境に置くことはできない。行政にはそのことをよく考えて、有効な支援策を講じて実行してほしい」と訴えた。

信太副会長は「半島部に特化した被災地対応の復興・復興戦略を行政は真剣に考えて実施しなければいけない。ただ、実施するには建設業に活力がなく、復興はかなわない。建設業が発展し続けていけるような支援策を民間

と語った。

と語った。

と語った。

と語った。

と語った。

と語った。



国土政策研究会がシンポ

国土政策研究会（谷口博昭会長）は12日、新潟市内のホテルで「能登半島地震を踏ま

え、防災・減災に向けた地域安心でWell-beingづくりを考える―北陸地方な社会へ、これからのインフラと建設業」と題し講話した。性を探る」をテーマとしたシンポジウムを開いた。写真は「令和6年能登半島地震か

防災減災へ地域づくり

能登地震踏まえ方向性

冒頭、同研究会理事の近藤淳北陸地域づくり協会理事長と高松論北陸地方整備局長があいさつした。続いて谷口会長が「安全・

その後、大塚教授をコーディネーターに、日本建設業連合会北陸支部長の木村淳二氏、新潟県建設業協会の斎藤奈々子氏、石川県建設業協会副会長の中市勝也氏、北陸地方整備局企画部長の信太啓貴氏がパネルディスカッションした。能登半島地震や過去の災害を教訓に、今後の建設業界の果たすべき役割や在り方について意見交換した。会場には建設業関係者など約260人が詰めかけ、登壇者の話に耳を傾けていた。

ら学ぶ」をテーマに、地盤工学会の「令和6年能登半島地震被害調査団」に副団長として参加したことなどを踏まえ、て基調講演した。